

令和 7 年 度

事業報告書

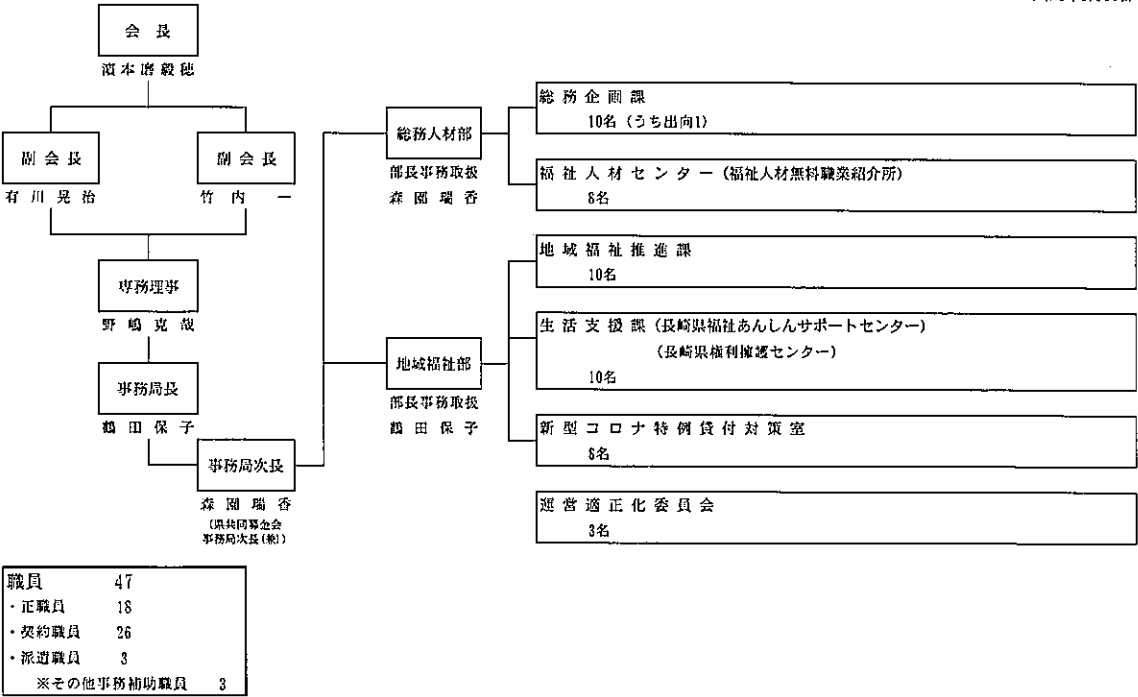
社会福祉法人

長崎県社会福祉協議会



長崎県社協事務局組織

令和8年3月31日



本会が目指す職員像「人事理念」

行動指針

目指す職員像・組織像の
実現に向けて

- ◆ 社会の変化を柔軟かつ機敏に受入れて改革・改善に取り組む
 - ◆ 自己研鑽に努め、自ら課題解決に取り組む
 - ◆ 他を思いやり、お節介を焼きながらチームで取り組む
- ※お節介⇒担当間や課間の隙間を埋めるために、小さな気づきでも伝えて相手に伝えること。



で行動し

人事理念

県社協が目指す職員像

- 「長崎の地域福祉の未来をコーディネートする人材」
- ・地域にアンテナを張り、環境変化や課題に敏感な人材
 - ・地域課題解決の専門職となる人材
 - ・(県社協内外の)関係者と一緒に課題解決へ行動する人材



である県社協職員が

経営理念

県社協が目指す組織像

「地域に信頼され、頼られる社会福祉協議会」として
課題解決に貢献する



県社協であることを目指して

基本理念

組織としての最終使命

“つながりの力”を活動の礎ととらえ、どのような境遇を抱えていても安心して幸せに暮らすことのできる長崎づくりを進めていきます

目次

1. はじめに	P. 3
2. 主な事業事項	P. 4
3. 第6次中長期計画 体系図	P. 5
4. 事業実施報告	P. 6
5. 参考資料	P. 32

令和 7 年度 事業報告

社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会

はじめに

我が国は、急速な少子高齢化や人口減少の進行に加え、社会構造や生活様式の変化、自然災害の激甚化・頻発化等、地域福祉を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況の中で、人と人とのつながりや支え合いの重要性は一層高まり、地域共生社会の実現が強く求められています。

本県においても、高齢者や障害者、子ども、生活困窮者等、さまざまな立場にある人々が地域で安心して暮らし続けることができるよう、住民、関係団体、行政機関等が相互に連携し、地域全体で支え合う福祉の推進が不可欠となっています。

このような情勢を踏まえ、本会においては、令和 7 年度においても下記の「長崎県社協基本理念」に基づき、“つながりの力”を活動の礎ととらえ、県内市町社会福祉協議会をはじめとする関係機関・団体等とのネットワークを活かし、市町社会福祉協議会支援活動をはじめ、福祉人材の確保・育成、ボランティア活動や地域共生共育、権利擁護体制の推進、災害時における支援体制の強化、自主財源の確保等、各種事業に総合的かつ継続的に取り組んでまいりました。

また、「第 6 次長崎県地域福祉推進・基盤強化計画（令和 6 年度～8 年度）（以下、第 6 次計画）」の中間年度にあたり、評価委員会と併せ第 7 次計画（令和 9 年度～11 年度）策定委員会を開催する等、今後さらに本会が取り組むべき課題や役割を明らかにするための検討を重ねているところです。

本事業報告書は、令和 7 年度において本会が「第 6 次計画」を踏まえて取り組んだ事業実施状況および成果についてまとめたものです。

むすびに、日頃より本会の事業運営に多大なるご理解とご協力を賜りました関係者の皆様方に、心より感謝申し上げます。

【長崎県社協 基本理念】

私たち長崎県社会福祉協議会は、“つながりの力”を活動の礎ととらえ、どのような境遇を抱えていても安心して幸せに暮らすことのできる長崎づくりを進めていきます。

主な事業事項

1. 災害時支援ネットワーク等の再構築
2. 市町社会福祉協議会支援活動の体系化と充実強化
3. 時代に即した、福祉人材の確保、育成、定着方策への転換
4. 県域の強みを活かした権利擁護体制の推進
5. 県内福祉ニーズに柔軟に取り組むための自主財源確保
→本会の理念や取り組みへの支援者（ファン）拡大

○本事業報告は、「第6次長崎県社会福祉協議会地域福祉推進・基盤強化計画」に基づき編成しました。

参照：第6次中長期計画 体系図 P.5

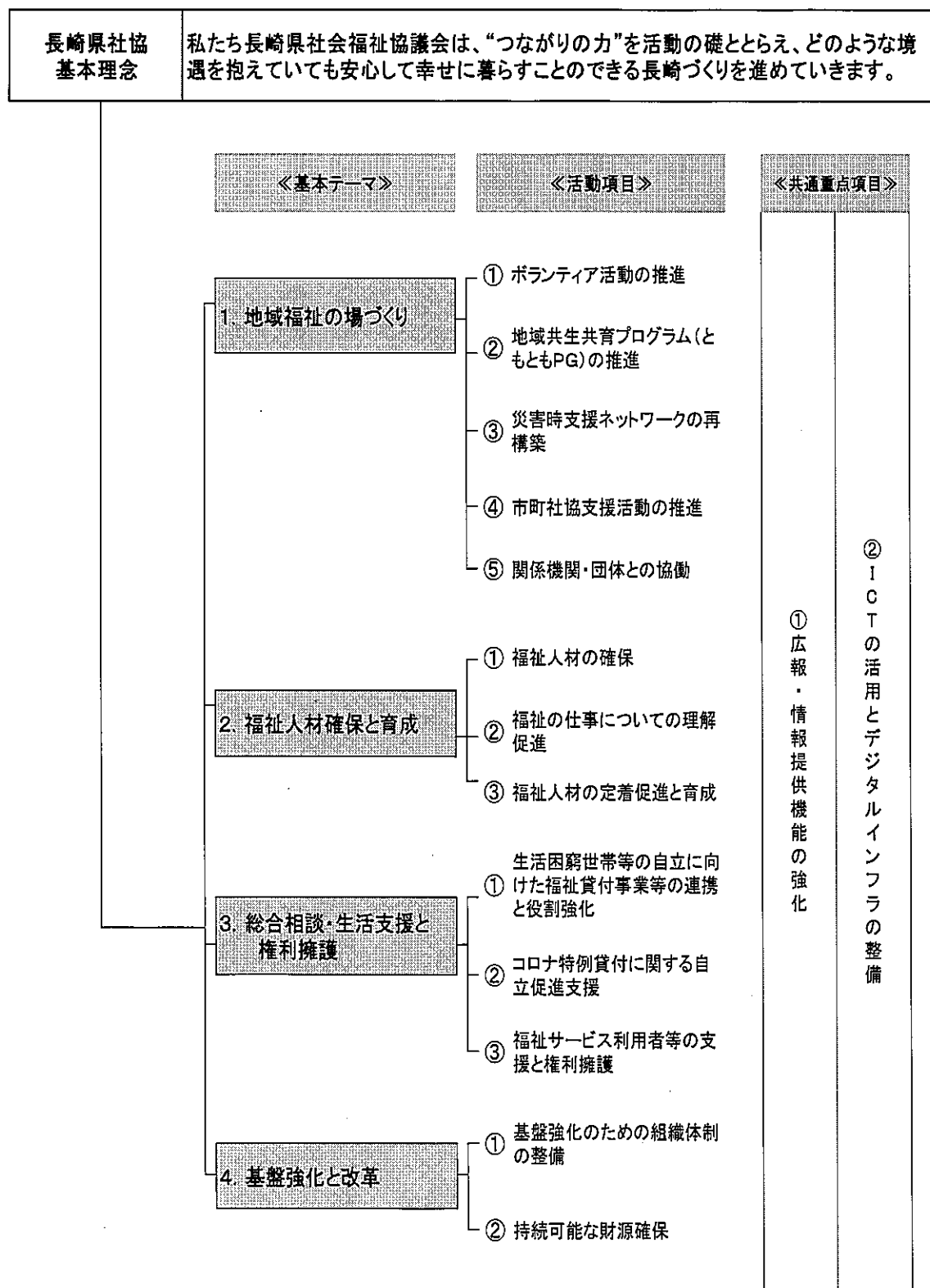
○各事業活動のうち、当該年度の新規取り組み項目については 新 で示しました。

○各事業活動のうち、主な事業事項に特に対応する取り組み項目については 主 で示しました。

○共同募金配分金を活用した助成事業については、  で示しました。

○地域福祉振興基金事業については  で示しました。

第6次中長期計画 体系図



事業実施報告

基本テーマ1 「地域福祉の場づくり」

《成果目標：第6次計画より》

①すべての市町でボランティアに参加しやすい環境を整備

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
7市町	13市町（11市町）	14市町

②地域共生共育プログラム受講者に関して「地域福祉活動をしたい人」の割合を増加

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
なし	87.2%（なし）	毎年増加

③災害沈静化後、速やかに災害ボランティアセンターを設置可能な体制の整備

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
6社協	11社協（16社協）	21社協

活動項目① ボランティア活動の推進

これまでボランティアの発掘と強化に取り組んできた実績を基に、地域共生共育（福祉教育）や福祉人材確保の取り組みとも協働しながら、ボランティア体験事業の参加者をコロナ禍前の水準以上まで増加させるとともに、参加者が継続してボランティアに参加しやすい環境を整備していきます。

▶ボランティア発展強化事業を推進します。

- 新** ・ ボランティアポータルサイトの運用開始（冊子中心からデータ中心へ移行）
- 新** ・ プロモーション活動の強化（事業PR・サイトへの誘導用ツールの作成等）
- ・ 市町社協ボランティア担当者会議の開催 6月、11月、2月
運営委員会の開催 2月
- ・ 地域共生共育（とともにPG）との連携強化（プログラム登録施設への働きかけ）
- ・ 参加者及び受入施設へのアンケートの実施

《数値目標：第6次計画より》

①ボランティア体験事業における参加者数の増加

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
2,728人	3,501人（2,700人）	3,000人

②ボランティア体験事業に参加する小学生の増加

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
352人	448人（450人）	500人

③ボランティア体験事業に係る広報活動に協力してもらえる企業の増加

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
6社	29社（35社）	50社

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
市町社協ボランティア担当 者会議	6/18	オンライン	29 名	
	11/7	オンライン	27 名	
	2/5	オンライン	33 名	
ボランティア振興事業 運営委員会	2/17	オンライン	9 名	

活動項目② 地域共生共育プログラム（ともとも PG）の推進

児童・生徒を中心として社会福祉への理解と関心を高めることを目的として精力的に福祉教育に取り組んできた歴史を生かし、サービスマーケティング（学習＋ボランティア活動等の実践）の手法を導入した「地域共生共育プログラム」（ともとも PG）を実践できる学校を増やします。

主 2

▶地域共生共育プログラム（ともとも PG）定着事業を実施します。

- ・地域共生共育プログラム（ともとも PG）の実践を目指す「実践市町社協」の指定
- ・受講者アンケートの実施
- ・各市町の福祉施設に対して地域共生共育（福祉教育）及びボランティアへの協力を依頼
- ・地域共生共育（福祉教育）担当者会議の開催 年 2 回
- ・研究委員会の開催 年 3 回

新

- ・地域共生共育推進員研修の開催 年 1 回

《数値目標：第 6 次計画より》

①地域共生共育プログラム（ともとも PG）実施市町の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
3 市町	7 市町（7 市町）	10 市町

②すべての市町社協に地域共生共育推進員を 1 名以上配置

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
なし	40 人	各 1 名以上

③地域共生共育（福祉教育）に関する協力施設の確保

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
なし	170 施設（160 施設）	100 施設

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
地域共生共育（福祉教育） 担当者会議	6/11	オンライン	41 名	
	12/4	オンライン	25 名	

名称	開催日	場所等	人数	備考
地域共生共育プログラム	5/28	オンライン	19名	
(とともに PG) 定着事業	10/27	オンライン	20名	
研究委員会	3/9	オンライン	17名	
地域共生共育推進員研修	8/1	オンライン	54名	

主1

活動項目③ 災害時支援ネットワークの再構築

長年にわたって被災者支援と災害ボランティアの育成に取り組んできたことから、いつでも災害ボランティアセンターを設置・運営できるように人材育成と訓練を継続します。

▶災害ボランティア連絡会の機能を強化します。

・研修・訓練の実施

新

①災害ボランティア一般研修 年1回

②災害ボランティアセンター運営者育成研修 年1回

③災害ボランティアセンター運営者リーダー育成研修 年1回

新

④災害ボランティアセンター設置（立ち上げ）研修 年1回

⑤災害ボランティアセンター設置運営訓練 年1回

・個人会員、団体会員の情報更新作業の定期的な実施 4～6月

▶災害ボランティアセンターの基盤を整備します。

・「災害時相互応援協定」に基づき、速やかに応援派遣が可能となる体制を整備

新

・長崎県災害救援ボランティア資機材ネットワーク事業の運営手法等の見直し及び資機材提供の実施

・災害ボランティア担当者会議の開催 6月 12月

・災害ボランティアセンター設置運営訓練の状況確認及び実施の支援

・市町社協に対する行政との協定・覚書締結支援、運営マニュアル作成支援

・長崎県における災害ボランティアセンター設置のための環境整備事業方針検討

新

・他都道府県における災害ボラセンのICT化の検証及び活用検討

・長崎県総合防災訓練への参加 5/31

▶長崎県災害派遣福祉チーム（長崎 DWAT）に協力します。

・長崎県災害福祉広域支援ネットワーク会議への参加

・種別協事務局として長崎 DWAT の速やかな派遣に協力

《数値目標：第6次計画より》

①長崎県災害救援ボランティア活動マニュアルの改訂

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
R4.3	—（随時）	随時

②災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
9市町	15市町（14市町）	21市町

③災害ボランティア連絡会における活動意欲の高い個人会員の確保

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	150名（80名）	80人

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
災害ボランティア一般研修	9/7	オンライン	26名	
災害ボランティアセンター 運営者育成研修	11/15	オンライン	45名	
災害ボランティアセンター 運営者リーダー育成研修	11/30	長崎市	16名	
災害ボランティアセンター 設置立ち上げ研修	12/1	長崎市	41名	
災害ボランティアセンター 設置運営訓練	12/14 1/17	東彼杵町 南島原市	72名 84名	
災害ボランティア担当者会 議	6/20 12/1	オンライン 長崎市	29名 20名	
長崎県災害ボランティア連 絡会運営委員会	6/11 3/5	オンライン オンライン	13名 13名	
災害ボランティアに関する 視察（ICT、資機材等）	3/12	福岡県、佐賀県	4名	

主2

活動項目④ 市町社協支援活動の推進

▶市町社協の基盤強化を促進します。

- ・市町社協のニーズに応じた研修の実施
- ・便覧調査の実施（市町社協活動の見える化） 1回／年
- ・市町社協訪問の実施 県内12市町

- ・「市町社協総合支援事業」として支援項目を体系化し、組織横断的に実施

市町社協総合支援事業	
人材育成の支援 ☐ 社協職員に特化した研修の実施 ☐ トップセミナーの開催 等	災害ボランティアセンターに関する支援 ☐ 設置運営訓練の実施 ☐ 地域における訓練実施の支援 ☐ ボランティアセンター運営者の養成 等
調査による情報提供支援 ☐ 便覧調査の実施 ☐ 市町社協の要望に応じた調査の実施	個別事業での支援 ☐ 福祉人材の確保支援 ☐ coremoサポート事業の実施に向けた支援
各種計画策定支援 ☐ 災害ボランティアセンターに関する行政との協定締結支援 等	その他の支援 ☐ ニーズ把握のための市町社協訪問 ☐ 要請に応じた意見交換の場の開催 等

- ▶市町社協と一体的に事業を進めます。

- ・地域共生共育、ボランティア、災害ボランティア等の各種事業における担当者会議の開催
- ・市町社協との情報共有を図る市町社会福祉協議会事務局長会議の開催 4/9 オンライン
- ・市町社協の課題を反映した市町社会福祉協議会トップセミナー 10月 長崎市
- ・市町社協連絡協議会を通じた各種交流活動等の実施

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
コミュニティソーシャルワーク研修	12/22-23	オンライン	18名	
社協中堅職員研修会	1/20	長崎市	28名	
市町社協事務局長会議	4/9	オンライン	36名	
市町社協トップセミナー	10/20	長崎市	38名	
県知事訪問及び要望書提出	11/5	長崎市	21名	

活動項目⑤ 関係機関・団体との協働

- ▶福祉関係団体等の機関・団体との協働を進めます。

- ・種別協議会と連携した地域福祉活動の推進
- ・福祉関係団体等との共催による研修の実施
- ・ホームページを活用した情報の発信

- ・福祉サービス運営適正化委員会事業

運営適正化委員会 年2回

運営監視合議体 年4回

苦情解決合議体 年 6 回

運営適正化委員会委員選考委員会 年 1 回

日常生活自立支援事業の訪問調査 年 4 回

苦情解決に向けた研修会の共催（長崎県社協との共催） 年 17 回

ホームページを活用した過去 2 年間の苦情相談内容等分析結果の公表

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
運営適正化委員会	5/2、2/9	オンライン	-	
運営監視合議体	5/2、8/4、12/23、 2/9	オンライン	-	
苦情解決合議体	5/16、7/17、10/2、 11/25、2/12、3/10	オンライン	-	
日常生活自立支援 事業訪問調査	4/15、6/23、 10/27、1/19	諫早市社協、佐世 保市社協、長与町 社協、大村市社協		

基本テーマ2 「福祉人材確保と育成」

《成果目標：第6次計画より》

①採用数（全体数）の増加

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
151名	223名（220名）	240名

②採用数（市町ごとの採用先）の偏重解消

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
11市町	12市町（18市町）	21市町

③福祉職への関心の増加（Welなが閲覧数）

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
56,971件	57,727件（65,000件）	68,000件

活動項目① 福祉人材の確保

県域で事業を行っている県社協であるからこそその強みを生かし、マッチングや人材確保事業を広域的に進めます。そのために、オンラインを活用した相談支援や情報提供を促進し、地域の偏りを是正した人材確保に関する事業を行います。

また、福祉人材の確保に向けての、学校とのつながり、ハローワークとのつながり、地域とのつながりを生かし、年齢、性別、環境にとらわれない幅広い人材確保事業を展開します。

主3 ▶マッチング機会設定のための面談会の実施、マッチングにつながる機能を増加・充実させます。

・大規模面談会の実施

長崎会場：6/22、10/12 出島メッセ、

佐世保会場：6/8 アルカス佐世保

オンライン：6/15～6/18、10/22～10/25

・地域密着型面談会の実施：県内4か所（諫早、平戸、佐世保、五島）

新

・オンライン相談機能及び情報提供機能の強化

メタバースを活用した相談支援・情報提供の実施

有料職業紹介事業者ディップ株式会社のシステムを活用した求人・求職支援の実施

「welなが」のリニューアル（施設事業所&求人情報マップ等、就活に特化したコンテンツ構成にリニューアル）

・代行スカウト機能の活用推進

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
ふくしの仕事就職フェア（夏）	6/8	アルカス SASEBO	32	
〃	6/15 ～ 6/18	オンライン	1	
〃	6/22	出島メッセ長崎	138	
ふくしの仕事就職フェア（秋）	10/12	出島メッセ長崎	44	
〃	10/22 ～ 10/25	オンライン	2	
ふくしの仕事就職フェア in 諫早	10/18	諫早市社会福祉会館	76	諫早市共催
ふくしの仕事就職フェア in 平戸	10/26	平戸文化センター	260	平戸市共催
ふくし発見ラリーin 佐世保	11/22	アルカス SASEBO	20	
ふくし発見ラリーin 五島	3/14	五島市立図書館	40	
福祉人材センター運営委員会	3/9	ハイブリッド	20	

主 3

▶市町社協およびハローワーク・自治体等、関係団体との連携・協働事業を行います。

・市町社会福祉協議会・他機関を窓口とした、つなぎ型相談支援の実施

リモート窓口の増設（佐世保市社協、長与町社協）

・県社協と市町社協共催による人材確保事業の実施

・他機関との協働事業の実施

ハローワークでの相談窓口（諫早、大村、島原）

ハローワークとの連携会議（諫早、大村）

ハローワークの面談会参加（長崎、佐世保）

▶高校・大学・養成校への働きかけを行います。

・各校の実情に応じた就職支援の実施

▶介護修学資金事業等について利用促進と人材事業との連携を行います。

・貸付制度を活用した資格取得の推進

介護福祉士修学資金貸付事業

介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

福祉系高校修学資金貸付事業

保育士修学資金貸付等事業

・潜在有資格者の就業支援

離職した介護人材の再就職準備金貸付事業

保育人材の就職準備金貸付事業

- ・他業種等からの介護分野への就業支援

介護分野就職支援金貸付事業

障害福祉分野就職支援金貸付事業

- ・福祉人材確保に係る各事業における、貸付事業の周知
- ・WEB 案内機能の充実
- ・貸付利用者に対する福祉人材センターの周知

- ▶ 福祉人材センター認知度の向上に取り組めます。

新

- ・福祉人材センターの愛称設定。「wel なが（ふくしのお仕事ステーション）」
新規チラシを作成し、関係機関へ配布するとともに SNS 等で PR を実施
- ・広報誌「ながさきのふくし」、市町社協広報媒体、各法人 HP 等での PR 実施

- ▶ 福祉人材センター職員のキャリア支援力アップを行います。

- ・計画的なキャリア支援研修の受講
- ・ケース会議の実施（週 1 回）
- ・職員による事業所訪問（年間通じて）

《数値目標：第 6 次計画より》

①マッチング機会設定のための面談会実施

参加人数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
292 名	613 名（400 名）	450 名

新規参加法人率

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
5.0%	12.2%（9%）	10%

②マッチングにつながる機能の増加・充実度

WEB による自動マッチング機能を活用した見学・面談数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	157（30）	60 件

WEB による自動マッチング機能を活用した紹介数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	15（50）	100 件

③ハローワーク、自治体等の他機関との連携

本センター主催事業での他機関との連携先数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
7 団体	19 団体（16 団体）	20 団体

他機関主催事業における本センターとの連携先数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
1 団体	16 団体（4 団体）	5 団体

④福祉養成校との連携

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
30%	100%（90%）	100%

⑤人材確保のための福祉貸付事業の利用促進

介護福祉士修学資金貸付申請数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
96 件	82 件（98 件）	100 件

再就職準備金貸付申請数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
10 件	6 件（18 件）	20 件

介護分野就職支援金申請数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
11 件	18 件（20 件）	30 件

保育士修学資金貸付申請数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
94 件	86 件（98 件）	100 件

保育就職準備金貸付申請数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
2 件	8 件（35 件）	50 件

主 3

活動項目② 福祉の仕事についての理解促進

▶福祉への関心度の向上に向けたイベントを実施します。

・高校生向け介護の仕事紹介事業

「福祉の仕事出張説明会」の実施（平戸高校（2 回）、口加高校、九州文化学園）

※口加高校は、NEXT 長崎人材育成事業と併せて実施

「高校生の介護テクノロジー体験会・介護事業所合同説明会」の実施（県内 5 か所）

・福祉に関する広報啓発イベント企画

インスタライブ配信等

▶福祉の仕事および福祉そのものに関する情報の発信を行います。

・福祉人材センターおよび福祉関連事項紹介ツールの拡充

（HP、SNS、チラシ、パンフレット等）

《数値目標：第6次計画より》

Wel なが閲覧数

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
56,971 件	57,727 件（65,000 件）	68,000 件

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
福祉の仕事出張説明会	9/19	長崎県立平戸高校	20	1年生
〃	10/29	長崎県立平戸高校	7	福祉コース2年生
〃	11/1	長崎県立口加高校	4	オープンキャンパス
〃	12/9	九州文化学園高校	32	福祉コース2年生
高校生の介護テクノロジー体験会・介護事業所合同説明会	10/21	島原復興アリーナ サブアリーナ	56	参加校： 口加高校 15 名 島原農業高校 16 名 島原翔南高校 10 名 島原中央高校 15 名
〃	11/12	佐世保市東部スポーツ広場体育館	50	参加校： 佐世保東翔高校 8 名 九州文化学園高校 26 名 北松農業高校 9 名 平戸高校 7 名
高校生の介護テクノロジー体験会・介護事業所合同説明会	12/22	壱岐商業高等学校 体育館	112	参加校： 壱岐商業高校 1 年生 46 名、2 年生 66 名
〃	1/26	長崎県総合福祉センター	35	長崎玉成高校 22 名 長崎女子商業高校 9 名 長崎女子高校 4 名
〃	1/28	ながさき看護センター	33	大村城南高校 17 名 諫早農業高校 16 名

活動項目③ 福祉人材の定着促進と育成

主 3

▶独自研修事業を実施します。

・「R6 福祉人材育成事業のあり方検討委員会」協議に基づく事業の企画・実施

・階層別研修、テーマ別研修の実施：

令和 7 年度研修一覧：別途参考資料に掲載

・職場内研修サポート（講師派遣型メニュー）事業の強化実施

▶研修事業のあり方検討を行います。

・「R6 福祉人材育成事業のあり方検討委員会」協議に基づく事業の企画・実施（再掲）

▶人材定着のため現職者に向けた福祉情報の発信を行います。

・本会が持つ各広報媒体と連動した、現職者対象の情報発信

広報誌「ながさきのふくし」、HP「ながさきのふくし for WORKERS」の発信

・福利厚生センター受託・助成事業

《数値目標：第 6 次計画より》

①独自研修受講者数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
1, 034 名	1, 429 名（990 名）	1, 200 名

②階層別研修参加者満足度

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
97. 6%	99. 0%（98. 0%）	98. 0%

③福祉人材センター紹介者の採用 6 か月後の定着率

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
85. 0%	87. 1%（89%）	90. 0%

基本テーマ3 「総合相談・生活支援と権利擁護」

《成果目標：第6次計画より》

①関係制度等の各市町利用率偏差の軽減

各市町人口1,000人に占める利用率下位3市町の平均値

生活福祉資金貸付事業

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
0.028	0.020（0.046）	0.056

日常生活自立支援事業

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
0.277	0.327（0.459）	0.554

②生活困窮世帯等自立支援関係機関・団体等の県域プラットフォームの構築・活用

総合支援資金・緊急小口資金と関係機関・団体等が関わる支援ケースの割合（連携率）

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
61%	58%（70%）	80%

生活福祉資金借入申込み件数に占める優先すべき他法対象世帯率

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
42%	51%（35%）	30%

③新型コロナ特例貸付の借受人の自立促進支援

12月以上の滞納となる債権の割合

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	18.6%（18.5%以下）	15%以下

④権利擁護関係機関・団体等の県域連携ネットワークの構築・活用

中核機関の機能の充実（市民後見人候補者の養成及び活躍支援先市町数）

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
8市町	18市町（15市町）	19市町

成年後見制度受任体制の偏在解消（法人後見事業整備済み市町数）

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
11市町	14市町（18市町）	21市町

⑤公正性や透明性を担保した「coremoサポート（仮称）」の開発

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	—（—）	2市町

活動項目① 生活困窮世帯等の自立に向けた福祉貸付事業等の連携と役割強化

全国、県内に有する社協ネットワークを主とした多種多様な繋がりによる情報の共有等連携体制を活かし、福祉貸付事業をはじめとした生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助活動を実施します。

▶福祉貸付事業向上委員会を開催します。11月、2月

関係貸付：生活福祉資金、ひとり親家庭等職業訓練促進資金、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金他

委員構成：社協、県福祉保健課、県子ども家庭課他

- ・関係貸付事業の実施状況と課題の共有、対策の協議調整
- ・生活福祉資金部会の設置 6月、9月

（事業の適正化と効果的運用改善、広報のあり方検討、総合支援資金等と生活困窮者自立支援制度、労働部局等の連携マニュアルの整備など）

主 4 ▶生活困窮世帯等自立支援関係機関・団体等の県域プラットフォームを構築します。

- ・生活困窮世帯等自立支援関係機関・団体等連絡会議の開催 7月、11月、3月

関係事業の実施状況と課題の共有、対策の協議調整 など

参集対象：福祉貸付事業向上委員会、生活困窮者自立支援機関、生活保護実施機関、労働局、県経営協他

新

- ・「生活困窮世帯等自立支援SW連携研修会」基礎編、応用編の開催 9月、1月

・長崎県と連携した重層的支援体制の整備に向けた取組への協力（地域共生社会の推進及び重層的支援体制整備事業にかかる研修会への参加） 2月

主 4 ▶独自事業「coremo サポート（仮称）」の開発に取り組めます。

・生活福祉資金の運用上生じる現行制度等では解決できない課題に、創意工夫且つ公正性や透明性を担保した独自事業の開発に取り組めます。

- ・仮称「coremo サポート事業」実施検討会議の開催 8月、3月
- ・軽微な金銭管理事業を通じた若者支援の検討

▶債権管理（債務者の状況把握、相談援助）を強化・徹底します。

- ・債権の現状やトレンド分析の強化
- ・年度ごとの重点管理方針の策定

・県社協と市町社協の協議により、各借受人に対する年度ごとの対応方針を策定し、取組み実績を管理

・市町連携システム等の機能をフル活用し、ペーパーレス化を進めながら情報共有の強化

《数値目標：第6次計画より》

①生活福祉資金における、各市町人口1,000人に占める利用率最低値の増加

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
0.028	0.020（0.046）	0.056

②生活福祉資金借入申込み件数に占める優先すべき他法対象世帯率の減少

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
42%	51%（35%）	30%

③総合支援資金・緊急小口資金と関係機関・団体等が

関わり取り組む支援ケースの割合（連携率）の増加

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
61%	58%（70%）	80%

④公正性及び透明性を担保した「coremoサポート（仮称）」のモデル実施市町数

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	—（—）	2市町

⑤債権管理について

【1】県社協と市町社協の連携による債権管理体制の徹底

（個別債権管理方針の共有）

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	29.1%（80%）	100.0%

【2】滞納債権の減少（滞納貸付数及び固定化滞納貸付数の改善）

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
1,255件	768件（912件）	878件

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
生活福祉資金新任職員研修会	4/14	オンライン	24人	
キントーン貸付相談システム操作説明会・教育支援資金担当職員研修会	11/25、 11/28	オンライン	47人	
相談対応力向上研修会	2/27	集合	27人	
生活福祉資金部会 （福祉貸付事業向上委員会）	6/3、 9/2	オンライン	13人	
福祉貸付事業向上委員会	11/18、 2/25	オンライン	14人	
生活困窮世帯等自立支援関係機関等 県域プラットフォーム連絡会議	7/1、 11/5、 3/10	オンライン	24人	

名称	開催日	場所等	人数	備考
生活困窮世帯等自立支援 SW 連携研修会（基礎編）	9/24	ハイブリット（オンライン、集合（長崎県総合福祉センター））	94 人	
生活困窮世帯等自立支援 SW 連携研修会（応用編）	1/24	ハイブリット（オンライン、集合（出島メッセ））	52 人	

活動項目② コロナ特例貸付に関する自立促進支援

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として設けられた生活福祉資金特例貸付では、迅速に資金を供給することが重視されたことから自立相談・支援を経ずに貸付けられた借受人に対して、社協の持つ県内の多様なネットワーク体制を活用しながら、借受後のフォローアップ支援を通じて生活困窮世帯の自立支援を進めます。

▶借受人に対するフォローアップ支援を実施します。

借受人に対して生活困窮者支援案内（償還免除、支援機関等）を送付

- ・応答のない借受人、滞納が続く借受人は市町社協と連携してアウトリーチによる状況把握
- ・必要とするすべての人に償還免除、償還猶予の申請を勧奨
- ・生活困窮者の状況に応じた適切な支援機関へ繋ぐ

▶各分野で支援を継続できるよう、他の支援機関との情報共有を行います。

社協内他部署や他の支援機関へ支援対象者を共有し、それぞれの分野で支援を継続する。

- ・免除者、償還猶予者、滞納者を市町別にリスト化（毎月）

▶フォローアップ支援の担い手に対する支援を行います。

- ・市町社協等を訪問し、相談支援の実例収集と助言を行う。（毎月）

《数値目標：第6次計画より》

①フォローアップ支援のための借受人生活状況把握シートの累積件数

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	3,567 件（3,310 件）	4,000 件

②支援対象者に関する相談対応件数

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	24,365 件（18,390 件）	22,300 件

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
市町社協生活福祉資金 (新型コロナ特例貸付) 担当者会議	5/13	オンライン開催	44人	
コロナ特例貸付に係る研 修・意見交換会	8/22	長崎県総合福祉センター	20人	

活動項目③ 福祉サービス利用者等の支援と権利擁護

新たに長崎県権利擁護センターを受託設置し、各市町が抱える関係課題の速やかな解決と、県内における情報共有をしっかりと行うことで、各市町間の取り組みの偏りの解消を図り、成年後見制度利用促進の体制整備に取り組み、日常生活自立支援事業と併せて権利擁護体制の充実をはかります。

主 4

▶長崎県権利擁護センターを受託設置し、県域の地域連携ネットワークを構築します。

・権利擁護関係機関協議会の開催 5月

・市町行政・中核機関担当職員会議の開催 6月、12月、2月

中核機関や専門職団体等間の情報共有、報告連絡機能の会議体

(市町からの権利擁護支援ニーズの確認・共有や、県域・広域で行った支援等取組み事例の報告共有等)

・権利擁護委員会の開催 5月、7月、9月、10月、12月、2月

問題の発見(予防)や解決、プレスト機能の会議体

(法人後見事業や市民後見人等担い手の育成・活躍支援を段階的・計画的に広域で取り組むための方針の検討策定や、中核機関からの県域・広域支援ニーズに対する仕組みづくりの検討等)

▶中核機関等の設置と機能充実の支援を行います。

人口規模が小さい、社会資源が乏しい等、支援を必要とする市町に対する成年後見制度利用促進体制整備支援機能を強化する

・権利擁護委員会の積極的活用

体制整備等が進まない原因についての情報収集・分析を行い具体的な県域支援策を検討し進める等、必要に応じて受任者調整の検討や協議の場にもなる

・成年後見制度受任体制が不足する地域における担い手(法人後見事業、市民後見人)の育成や活躍支援等

▶法人後見事業実施法人を育成します。

・小規模市町社協と県社協が一定期間、複数受任による連携体制を図りながら後見業務を担

う等、小規模市町社協による法人後見事業の実施を支援

- ・法人後見支援研修会の開催 11月

(基礎・応用知識の習得、ケース検討他)

▶ 権利擁護あんしんシステムによる市民後見人候補者の養成及び活躍に向けた支援を行います。

- ・市民後見人候補者養成研修の開催 9月～10月
- ・研修修了者のスキルアップや活躍の場づくり

▶ 日常生活自立支援事業と成年後見制度、関連諸制度等における役割分担を行い、新たな権利擁護支援体系の構築を検討します。

・本人の尊厳保持のため、必要な部分だけを必要な期間のみ支援し、その組合せは本人の状況に応じて変化する権利擁護支援とするために、成年後見制度、生活困窮者自立支援制度、生活保護制度等関連制度がある中で、日常生活自立支援事業が担うべき役割やそれぞれの支援効果を高める実施策等を検討し、新たな権利擁護支援体系を構築

- ・日常生活自立支援事業の見直しにおける国の動向（新たな事業）の情報収集
- ・県域プラットフォーム連絡会議（7月、11月、3月）を通じた権利擁護支援ネットワークの構築

▶ 独自事業「coremo サポート（仮称）」の開発を行います。

新たな権利擁護支援体系を構築する中で生じる現行制度等では解決できない課題に対し、創意工夫且つ公正性や透明性を担保した独自事業の開発に取り組めます。

- ・身元保証、書類預かり、入退院時、死後事務サービス事業等の開発に向けた、仮称「coremo サポート事業」実施検討会議の開催 8月、3月
- ・軽微な金銭管理事業を通じた若者支援の検討

▶ 不正防止の徹底と業務効率の調和を行います。

- ・日常生活自立支援事業実施状況調査における業務支援システムの積極的活用と、伴う業務支援システムの改修

《数値目標：第6次計画より》

①中核機関について

【1】設置市町数の増加

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
10市町	15市町（18市町）	21市町

【2】機能の充実（市民後見人候補者の養成及び活躍支援先市町数の増加）

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
8市町	18市町（15市町）	21市町

②法人後見事業について

【1】整備済み市町数の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
11 市町	14 市町（18 市町）	21 市町

【2】実施団体数の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
11 法人	15 法人（19 法人）	22 法人

【3】実施団体によるサポート体制満足度

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	—（—）	80.0%

③市民後見人養成研修修了者について

【1】サポーター登録数の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
38 名	182 名（150 名）	190 名

【2】サポーター登録市町数の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
7 市町	13 市町（13 市町）	16 市町

【3】支援員登録者数の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
63 名	129 名（250 名）	315 名

【4】支援員登録市町数の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
11 市町	14 市町（15 市町）	16 市町

④日常生活自立支援事業における、

各市町人口 1,000 人に占める利用率最低値の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
0.277	0.327（0.459）	0.554

⑤公正性及び透明性を担保した「coremo サポート（仮称）」のモデル実施市町数

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	—（—）	2 市町

⑥日常生活自立支援事業実施状況調査

【1】改善指摘事項の減少

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
15 項目	2 項目（5 項目）	0 項目

【2】業務システム活用率の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
40%	100%（60%）	70%

⑦法人後見事業等に対する新たなチェック体制の導入率の増加

基準値	令和 7 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	—（—）	20.0%

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
権利擁護委員会 (第 36 回～第 41 回)	5/15	オンライン	12 人	
	7/15		14 人	
	9/4		16 人	
	10/29		14 人	
	12/11		13 人	
	2/17		11 人	
権利擁護関係機関協議会	5/28	オンライン	17 人	
長崎県権利擁護あんしんシステム 構築会議（第 1 回～第 2 回）	6/3	オンライン	22 人	
	12/24		24 人	
市町村長申立て研修	6/20	オンライン	54 人	
市町行政・中核機関担当職員 連絡会（全体）	6/23	オンライン	66 人	
対馬市権利擁護あんしんシステム 構築会議	7/28	対馬市社会福祉協議 会（ハイブリット）	7 人	
	8/27		10 人	
	9/25		12 人	
	10/22		12 人	
	11/26		10 人	
	12/24		11 人	
	1/21		12 人	
	2/18		12 人	
	3/25		11 人	
仮称「coremo サポート事業」 実施検討会議	8/12	オンライン	28 人	
	3/23		26 人	
長崎県市民後見人候補者養成 研修【基礎編】	9/9	各開催市町会場 (ハイブリット)	32 人	
	9/16			
	9/30			
長崎県市民後見人候補者養成 研修【応用編】	10/7	各開催市町会場 (ハイブリット)	32 人	
	10/14			
	10/21			
東彼杵町成年後見制度体制整備推 進会議	10/15	オンライン	10 人	

名称	開催日	場所等	人数	備考
法人後見支援研修会	11/6 11/12	オンライン オンライン	69 人	
市民後見人候補者等フォローアップ研修	12/9	各開催市町会場 (ハイブリット)	99 人	
小値賀町成年後見制度体制整備推進会議	12/15	小値賀町社会福祉協議会 (ハイブリット)	11 人	
県央地区 市町自治体・ 中核機関担当職員連絡会	12/24	オンライン	33 人	
離島地区 市町自治体・ 中核機関担当職員連絡会	2/4	オンライン	23 人	

基本テーマ4 「基盤強化と改革」

《成果目標：第6次計画より》

①第6次計画の推進

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	作成済（評価方法作成）	第7次策定

②財源確保につながる事業PR（HP閲覧数）

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
160,785件	181,245件（185,000件）	200,000件

活動項目① 基盤強化のための組織体制の強化

▶事業推進体制を強化します。

・第6次計画の推進

評価委員会の開催 1月

第6次計画に基づく事業評価の実施と次年度事業計画への反映

新

・第7次計画の策定

策定委員会の開催 1月

・各事業における分析評価の実施

事業評価制度の実施

▶事務局体制を強化します。

・計画的な人材育成による資質向上

職員採用方針の整理

人材育成計画の推進

・職場環境の整備

能力等評価制度、実績評価制度の推進

デジタル化を含めた積極的な業務手法改善の実施

衛生委員会を活用した環境改善の促進

職員の健康維持のための取り組み強化（セミナー開催年2回）

《数値目標：第6次計画より》

①第6次計画の推進

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	作成済（評価方法作成）	第7次策定

②事業評価制度（仮称）の実施

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	実施済	見直し

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
第6次計画評価委員会	1/29	長崎市	-	
監事監査	5/29	長崎市	-	
理事会	6/6、6/24、 3/6、3/31	長崎市 (6/24、3/31 は決議の省略による実施)	-	
評議員会	6/24、3/18	長崎市	-	
評議員選任・解任委員会	6/6、3/6	オンライン (3/6 は決議の省略による実施)	-	

活動項目② 持続可能な財源確保

従来より、社会福祉協議会の性格として、時代のニーズに即した柔軟な事業展開は、組織体としての強みであり特徴ですが、近年、補助・委託事業に係るコア業務に追われ、労力的にも財政的にも、固有のチャレンジ精神が発揮されにくい状況がありました。よって、本来の性格を発揮できる素地づくりとしても、その実施可能性を高めるための財政的な基盤確保を図ります。

- ▶地域貢献活動としての広報 PR を行います。
 - ・Web サイト「ながさきのふくし TimeLine」ページの充実強化
 - ・SNS によるトピック配信
 - ・Web サイト「ささえてください」の内容充実
- ▶会員組織の見直しを行います。
 - ・会員への事業報告・成果共有の機会充実
 - ・会費設定の見直し協議
- ▶寄付金のしくみ整備を行います。
 - ・寄付募集の PR 強化
- ▶総合福祉センターの適正な維持管理に取り組みます。
 - ・会議室利用料の改訂
 - ・会議室の利用促進強化
- ▶適正な人件費確保に係る要望実施を行います。
 - ・県などの補助金・委託金事業に係る要望整理

《数値目標：第6次計画より》

①地域貢献活動としての広報PR

HP 閲覧数

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
160,785 件	181,245 件（185,000 件）	200,000 件

②会員組織の見直し

賛助会員団体数

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
99 件	92 件（99 件）	110 件

③寄付金のしくみ整備

寄付件数

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
13 件	20 件（20 件）	20 件

④総合福祉センターの適正な維持管理

利用率

基準値	令和7年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
20.5%	19.9%（30.0%）	35.0%

共通重点項目 ～課を超え局内全体で取り組む共通課題～

「広報・情報提供活動の強化」

広報・情報提供活動を行う際には、課を超えて局内で連携を図りつつ、常に下記3つのテーマを念頭に置き、県民に対して、本会の活動のみならず福祉に関連するすべての団体の役割や存在・活動への理解や協力を得られるよう意識しながら、長崎の福祉に関する広報・情報提供活動を行っていきます。

【県社協のファン獲得】

【対象者に適した情報提供活動】

【関係団体との連携・情報共有】

「ICTの活用とデジタルインフラの整備」

旧来の事業、新規事業いずれの実施にあたっても、業務効率化のために何ができるのか、これまでの方法にとらわれることなく、積極的に導入に向けて検討し、デジタル化の推進に向けて進化させていきます。

【ICTの利用による業務効率化】

【案内・情報提供機能の充実】

【データの蓄積と活用】

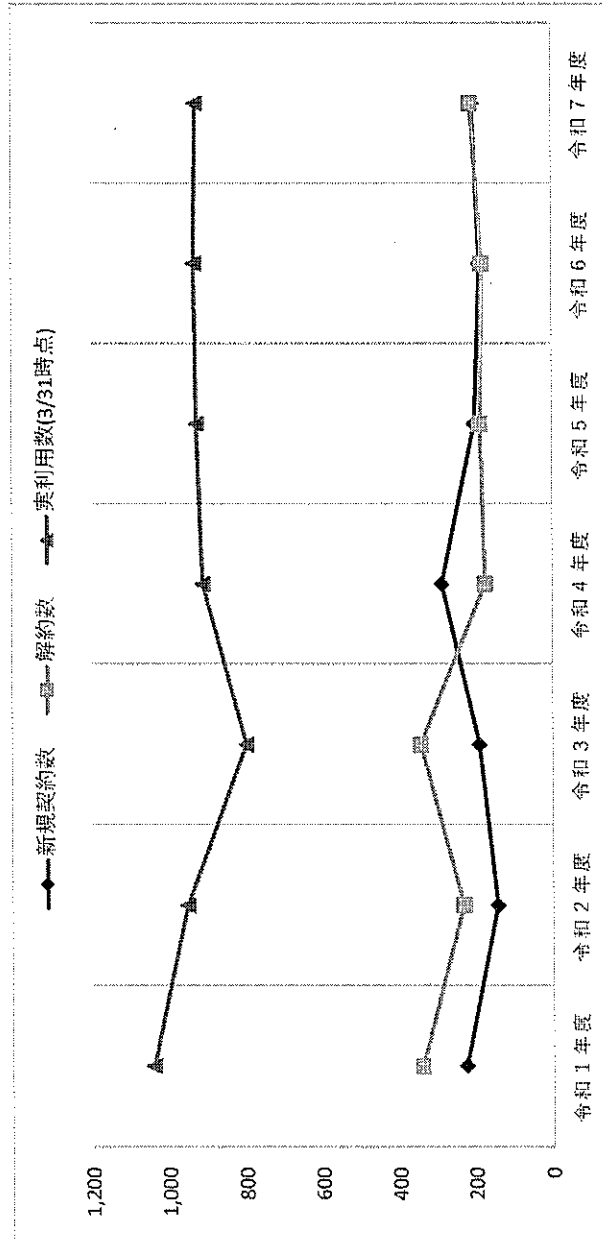
【別添資料】

《別添資料》

日常生活自立支援事業 利用状況（県内合算）

（単位：件）

	実利用数(4/1時点)	新規契約数	解約数	実利用数(3/31時点)	問合せ・相談数	専門員訪問数	支援員稼働数
令和1年度	1,156	225	340	1,041	42,591	5,740	24,331
令和2年度	1,041	143	231	953	40,865	4,912	20,852
令和3年度	953	190	343	800	38,034	4,183	18,149
令和4年度	800	287	174	913	34,677	3,122	17,208
令和5年度	913	201	186	928	38,618	3,466	17,935
令和6年度	928	187	181	934	41,433	3,575	17,933
令和7年度	934	206	210	930	41,970	3,387	17,904

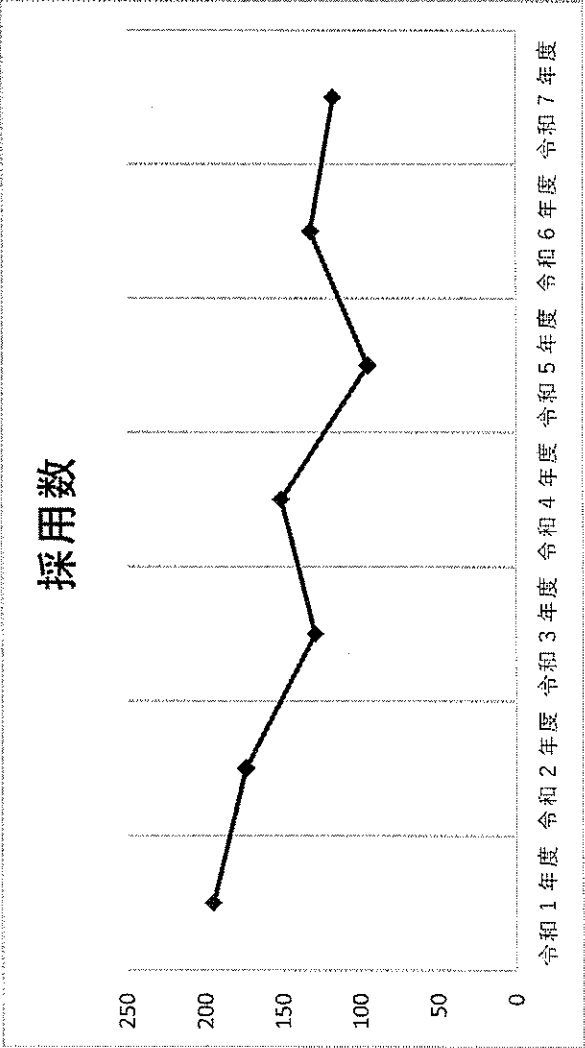


福祉人材センター 実施状況（県内合算）

(単位：件)

	採用数	新規求職登録者	新規求人登録者	相談数
令和 1 年度	195	1,068	5,353	21,788
令和 2 年度	174	1,258	4,530	22,728
令和 3 年度	129	884	3,819	17,283
令和 4 年度	151	893	4,395	20,642
令和 5 年度	95	938	4,706	11,006
令和 6 年度	132	905	4,786	13,142
令和 7 年度	117	801	4,738	12,675

※採用数：本センター・バンクの紹介状況発行により採用に至った件数



独自事業研修 実施状況

【のべ参加人数 1,803 人】

令和7年度

・福祉職員階層別研修課程の実施

No.	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	階層別研修（社会人1年生）	集合 5/22 OL 6/2, 8/8	3	35	長崎市 オンライン		
2	階層別研修（福祉職初級①高齢コース）	集合：5/23 OL：5/15, 6/26	3	4	長崎市 オンライン		
3	階層別研修（福祉職初級②障害コース）	集合：5/23 OL：5/15, 7/3	3	7	長崎市 オンライン		
4	階層別研修（福祉職初級・中級③児童コース）	集合：5/23 OL：5/14, 7/10	3	20	長崎市 オンライン		
5	階層別研修（福祉職中級①高齢コース）	集合：5/23 OL：7/25, 9/10	3	8	長崎市 オンライン		
6	階層別研修（福祉職中級②障害コース）	集合：5/23 OL：6/11, 9/2	3	11	長崎市 オンライン		
7	階層別研修（ミドルマネジャー）	集合：5/21 OL：6/20, 9/18	3	26	長崎市 オンライン		
	4コース4研修		21	111			

・テーマ別研修（業種別・職種別・課題別）の実施

No.	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	非常災害時の対応研修会【基礎編】	5/14	1	37	オンライン		●
2	感染症・食中毒予防とBCP研修会【基礎編】	5/15	1	76	オンライン		●
3	自然災害の緊急時対応・BCP研修会【基礎編】	5/30	1	56	オンライン		●
4	福祉・介護現場の接遇研修会【基礎編】	6/2	1	45	オンライン		●
5	身体拘束廃止研修会【基礎編】	6/11	1	56	オンライン	●	●
6	事故発生予防・再発防止研修会（高齢・障害）【基礎編】	6/13	1	48	オンライン		●
7	ストレスマネジメント研修会【精神的ケア応用編】	6/20	1	28	オンライン		●
8	認知症ケア研修会【基礎編】	6/26	1	34	オンライン		
9	虐待防止研修会（高齢・障害）【基礎編】	7/3	1	80	オンライン		●
10	事故発生予防・安全計画研修会（児童）	7/10	1	22	オンライン	●	●
11	人材定着・職場づくり検討会	7/11	1	21	オンライン	●	
12	褥瘡予防研修会	7/25	1	34	オンライン		●
13	はじめてみよう！SNS講座	7/30	1	46	オンライン	●	
14	職場内『研修担当者』研修会	7/31	1	23	オンライン	●	
15	非常災害時の対応研修会【応用編】	8/7	1	23	オンライン		●
16	プライバシー保護と倫理・法令遵守研修会【基礎編】	8/8	1	27	オンライン	●	●
17	虐待防止研修会（高齢・障害）【応用編】	8/21	1	56	オンライン		●
18	自然災害の緊急時対応・BCP研修会【応用編】	8/25	1	44	オンライン		●
19	口腔衛生研修会	9/2	1	30	オンライン		
20	事故発生予防・再発防止研修会（高齢・障害）【応用編】	9/4	1	41	オンライン		●
21	ターミナルケア研修会【基礎編】	9/10	1	32	オンライン		
22	ハラスメント防止研修会	9/18	1	39	オンライン		●
23	身体拘束廃止研修会【応用編】	9/25	1	44	オンライン		●
24	ストレスとセルフケア研修会【精神的ケア基礎編】	9/26	1	38	長崎市（集合型）		●
25	認知症ケア研修会【応用編】	10/2	1	25	オンライン		
26	異変発見・急変時対応研修会	10/7	1	50	オンライン		

No.	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
27	感染症・食中毒予防とBCP研修会【応用編】	10/9	1	45	オンライン		●
28	ターミナルケア研修会【応用編】	10/24	1	20	オンライン		
29	【集合】介護現場の「なぞルール」解消研修会	10/29	1	24	集合	●	●
30	プライバシー保護と倫理・法令遵守研修会【応用編】	11/6	1	38	オンライン	●	●
31	高齢障害者への支援研修会	11/12	1	41	オンライン		
32	福祉・介護現場の接遇研修会【応用編】	12/2	1	38	オンライン		●
33	チームづくりのためのアンガーマネジメント研修会	1/22	1	16	オンライン		
34	部下・後輩の育ちを促すコーチング 研修会	1/29	1	41	オンライン		
23テーマ34研修			34	1,318		8	22

・研修開催サポートの実施

No.	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	アンガーマネジメントセミナー	7/3	1	26	大村市		
2	接遇セミナー【応用編】	8/20	1	22	佐世保市		
3	アンガーマネジメントセミナー	8/26, 9/2 (2回セット)	2	40	長崎市		
4	カスタマーハラスメント対応セミナー	10/28	1	86	諫早市	●	
5	アンガーマネジメントセミナー	11/1	1	18	諫早市		
6	災害BCP入門セミナー	12/2	1	25	雲仙市	●	
7	災害BCP入門セミナー	1/20	1	19	佐々町	●	
8	虐待防止セミナー	1/29	1	25	OL (五島市)		
9	実践コミュニケーション術セミナー	2/12	1	20	諫早市	●	
10	現場から変えていく虐待防止セミナー	2/25, 3/4 (2回セット)	2	43	長崎市	●	
11	カスタマーハラスメント対応セミナー	3/4	1	8	雲仙市	●	
12	利用者・家族との向き合い方セミナー	3/11	1	10	OL (雲仙市)	●	
13	はじめて学ぶ虐待防止と介護ケアの基本セミナー	3/13	1	32	OL (大村市)	●	
5テーマ9研修			15	374		8	

《別添資料》

各種貸付事業 主な状況

令和7年度

◆生活福祉資金（本則）

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
総合支援資金	45,401,152	110,000	1,966,676	6,077,039	37,467,437
福祉資金	503,102,648	39,088,000	74,068,413	17,739,877	450,382,358
教育支援資金	2,174,008,436	251,177,000	219,123,438	2,707,500	2,203,354,498
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0
離職者支援資金	5,412,870	-	386,390	1,114,080	3,912,400
障害者更生資金	8,675,268	-	467,380	649,380	7,558,508
生活資金	274,610	-	38,830	0	235,780
福祉資金（住宅）	18,339,536	-	2,152,300	1,001,631	15,185,605
要保護世帯向け 不動産担保型生活資金貸付	71,184,573	2,475,000	4,823,000	7,298,900	61,537,673
臨時特例つなぎ資金	840,500	0	47,000	260,000	533,500
合計	2,827,239,593	292,850,000	303,073,427	36,848,407	2,780,167,759

申込状況		決定状況	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1	200,000	1	200,000
107	42,607,000	97	33,457,000
306	297,000,248	299	270,565,000
0	0	0	0
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
0	0	0	0
0	0	0	0
414	339,807,248	397	304,222,000

◆生活福祉資金（新型コロナ特例）

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
総合支援資金	3,558,436,647	0	132,681,398	541,457,356	2,884,297,893
福祉資金 （緊急小口資金）	597,466,560	0	44,413,002	89,029,454	464,024,104
合計	4,155,903,207	0	177,094,400	630,486,810	3,348,321,997

申込状況		決定状況	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

《別添資料》

◆介護福祉士等修学資金貸付等（新貸付）

（単位：円）

	前期未残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期未残高
介護福祉士等修学資金貸付等	510,265,830	149,843,000	5,184,380	75,856,000	579,068,450
新介護福祉士修学資金	411,857,000	119,458,000	1,871,100	-	477,107,900
福祉系高校修学返還充当資金	0	0	0	-	0
介護福祉士実務者研修受講資金	75,070,830	23,315,000	2,653,280	-	78,682,550
再就職準備金	6,358,000	2,400,000	460,000	-	6,508,000
障害福祉分野就職支援金	2,160,000	400,000	0	-	1,960,000
福祉系高校修学資金	3,140,000	710,000	0	-	3,850,000
介護分野就職支援金	11,680,000	3,560,000	200,000	-	10,960,000
保育士修学資金貸付	757,274,350	92,891,000	12,116,120	129,391,250	708,657,980
保育士修学資金	755,009,350	91,391,000	12,116,120	-	705,252,980
保育補助者雇上費	0	-	0	-	0
未就学児を持つ保育士 保育料	105,000	-	0	-	105,000
保育就職準備金	2,160,000	1,500,000	0	-	3,300,000
ひとり親家庭貸付	138,402,220	42,617,000	1,445,300	42,444,566	137,129,354
高等職業訓練促進費	85,648,220	7,700,000	1,313,240	-	86,104,414
住宅支援資金	52,754,000	34,917,000	132,060	-	51,024,940
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金	92,480,962	10,881,380	129,600	3,492,000	99,740,742
生活支援費	49,450,000	5,450,000	0	-	52,950,000
家賃支援費	30,654,772	3,117,000	129,600	-	32,350,172
資格取得支援費	12,376,190	2,314,380	0	-	14,440,570

◆その他

（単位：円）

	前期未残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期未残高
高齢者・障害者住宅整備資金	25,828,617	-	3,130,281	6,954,288	15,744,048
旧介護福祉士修学資金	533,140	-	100,000	0	433,140